



Shinwa Report

Joining the World, Joining the Future

第70期 中間報告書

2019年9月1日～2020年2月29日

CONTENTS

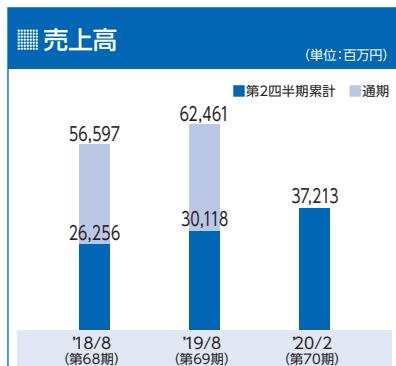
決算ハイライト	1
トップメッセージ	2
トピックス	3
業績の状況	5
財務情報	7
会社情報	9
株式情報	10



株式会社

進 和

証券コード：7607



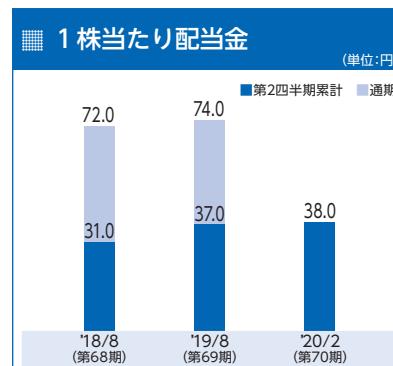
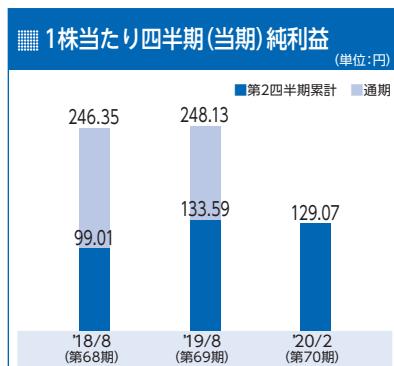
売上高 **37,213**百万円
前年同期比 23.6%増

経常利益 **2,527**百万円
前年同期比 0.7%増

親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **1,720**百万円
前年同期比 0.4%減

業績のポイント

- 中国日系自動車メーカー向け大型プロジェクトの売上を計上するなど国内外において、自動車業界向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比23.6%増となりました。
- 販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加により経常利益は前年同期比0.7%増となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.4%減となりました。



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第70期中間報告書（2019年9月1日から2020年2月29日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題に起因する中国経済の成長鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行などの影響により、景気の先行きは不透明感が一層強まりました。

このような事業環境のなか、当社グループは自動車、電機業界をはじめとするユーザーのニーズに積極的に応えるとともに、第2次中期経営計画に掲げる各種施策を着実に実施してまいりました。また、本年1月には戦略営業推進室を設置し、次世代自動車マーケットに対する営業力の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、372億13百万円（前年同期比23.6%増）となりました。経常利益につきましては、25億27百万円（前年同期比0.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億20百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響が拡大するなかで、主要ユーザーである自動車業界の設備投資動向に影響を及ぼす懸念があり、経営環境は予断を許さない状況となっております。

当社グループでは、第2次中期経営計画の最終年度となる第70期の業績目標達成に向けて、全社員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

2020年5月

代表取締役社長 根本 哲夫



営業力の強化

戦略営業推進室の設置

第2次中期経営計画の重点戦略『営業スタイルの変革=「売る力」の強化』を組織的に実施するため、2020年1月1日付で社長直轄の戦略営業推進室を設置しました。



設置の目的

- ・従来の地域・ユーザー毎の縦軸営業推進体制に対し、専門性を高めた部門横断的な横軸営業推進体制を整備することにより営業力の強化を図ります。
- ・次世代自動車マーケットにおいて、将来当社の核となる取引先や戦略的な商製品の開拓を一元的に行います。

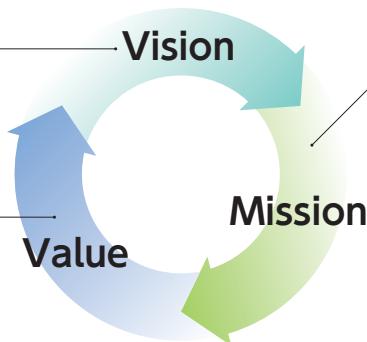
【ビジョン】 展望

得意先様・仕入先様・従業員と共に永遠に幸せな社会を創造する。

【バリュー】 価値観

QCDS*が伴った最新技術・商品をタイムリーにお届けすることで、得意先様・仕入先様・社会の発展に貢献する。

※QCDS…品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期 (Delivery)、安全 (Safety)



【ミッション】 使命

CASE領域において

- 1) 製品軸
自動運転・電動化分野に対する戦略的商品の開拓
- 2) ユーザー軸
重点取引先の開拓・全国営業拠点への営業推進
- 3) アイテム軸
自社製品企画（進和ブランドの向上）

【ターゲット市場】

E（電動化）+ A（自動化）アプリケーション

- ・リチウムイオン電池・燃料電池・全固体電池
- ・PCU（インバーター・DC-DCコンバータ・パワーモジュール）
- ・車載用モーター
- ・車載センサーデバイス+車載パワーデバイスなど電動化部品



コーポレートガバナンスの強化 指名・報酬諮問委員会の設置

2019年10月11日開催の取締役会において、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置することを決議し、2019年11月21日に設置しました。

設置の目的

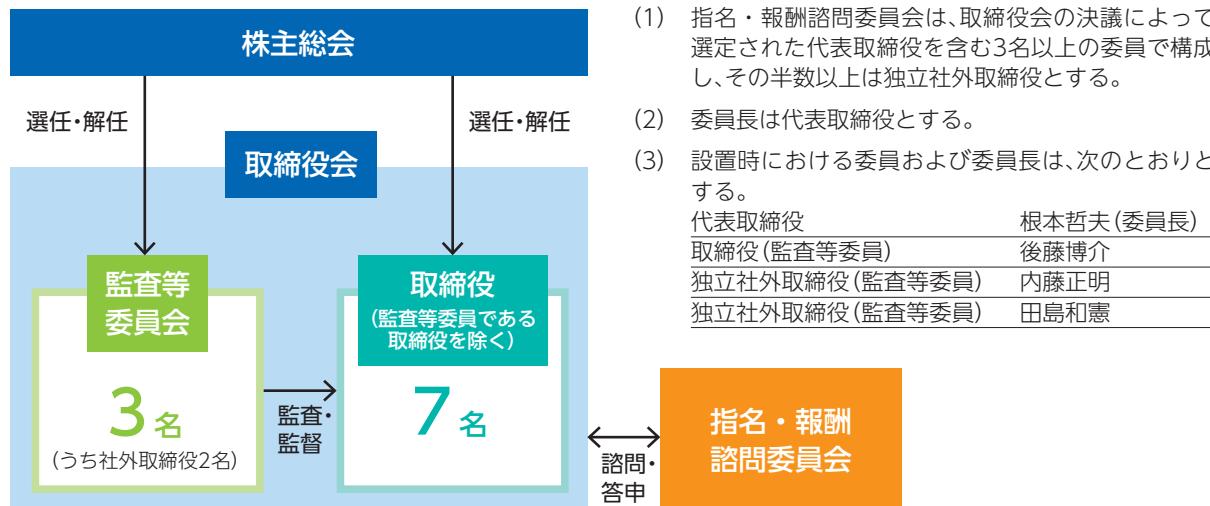
取締役および執行役員の指名および報酬の決定に関する手続において、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、取締役会における意思決定プロセスの公正性、客観性および透明性を向上させ、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることを目的としています。

指名・報酬諮問委員会の役割

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の事項について審議し、取締役会へ答申します。

- (1) 取締役および執行役員の選任、解任に関する事項
- (2) 代表取締役および役付取締役の選定・解職に関する事項
- (3) 取締役の後継者計画、育成に関する事項
- (4) 取締役および執行役員の報酬に関する事項
- (5) 上記の他、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問した事項

指名・報酬諮問委員会の構成



業績の状況

地域別売上高・セグメント利益

中国

売上高	6,152百万円
セグメント利益	458百万円

日系自動車メーカー向け新工場建設や生産ラインの増設に係る生産設備の売上を計上したことから、売上高は61億52百万円（前年同期比228.8%増）、セグメント利益は4億58百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

米国

売上高	1,814百万円
セグメント利益	48百万円

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け溶接材料などの売上を計上しましたが、生産設備などの大口案件がなかったことなどから、売上高は18億14百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

その他

売上高	757百万円
セグメント利益	94百万円

フランス日系自動車メーカー向け塗装ロボットの売上を計上したことなどから、売上高は7億57百万円（前年同期比139.2%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比152.4%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

中国

16.5%

売上高構成比

米国

4.9%

売上高構成比

その他

2.1%

売上高構成比

東南アジア

5.0%

売上高構成比

日本

71.5%

売上高構成比

日本

売上高	26,615百万円
セグメント利益	1,774百万円

自動車メーカー・同部品メーカーを中心に生産設備や材料の受注が堅調に推移したことや2019年8月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ダイシンの業績が寄与したことなどから、売上高は266億15百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、セグメント利益につきましては17億74百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

東南アジア

売上高	1,873百万円
セグメント利益	156百万円

日系自動車メーカー向け生産ラインの溶接設備や日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は18億73百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比8.0%減）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

品目別売上高 (単位:百万円)

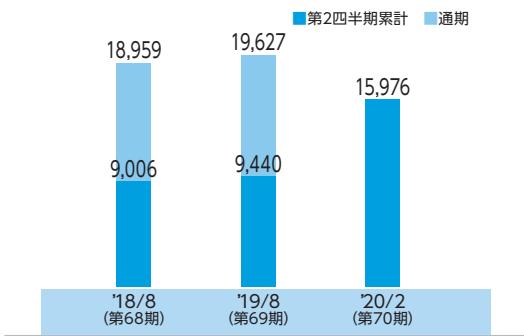


金属接合

広範囲にわたる商製品と接合技術により
量産体制をトータルにサポート

金属接合
42.9%

売上高構成比



産業機械

自動車、電気機器などの製造ラインを構成する
各種産業機械をワンストップで提供

産業機械
32.1%

売上高構成比

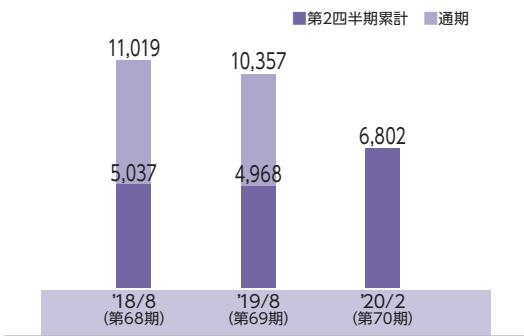


FAシステム

産業設備用制御機器や生産情報システム
など、モノづくりの環境全体を最適化

FAシステム
18.3%

売上高構成比

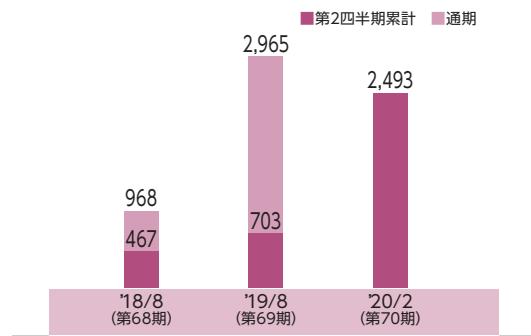


メンテナンス・その他

鍛造・板金プレスをはじめとする各種機械
装置・機械部品をメンテナンス

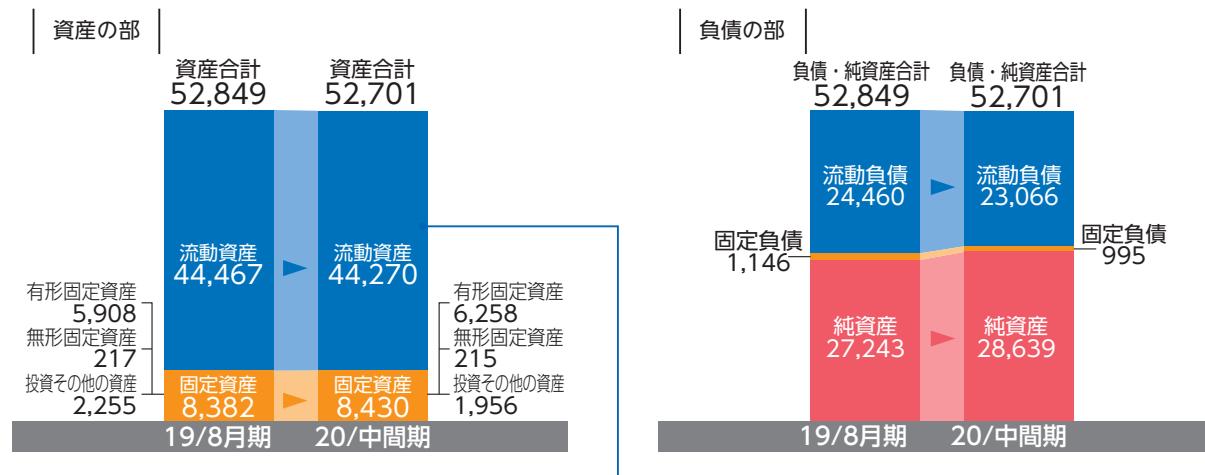
メンテナンス・
その他
6.7%

売上高構成比



財務情報 (第2四半期)

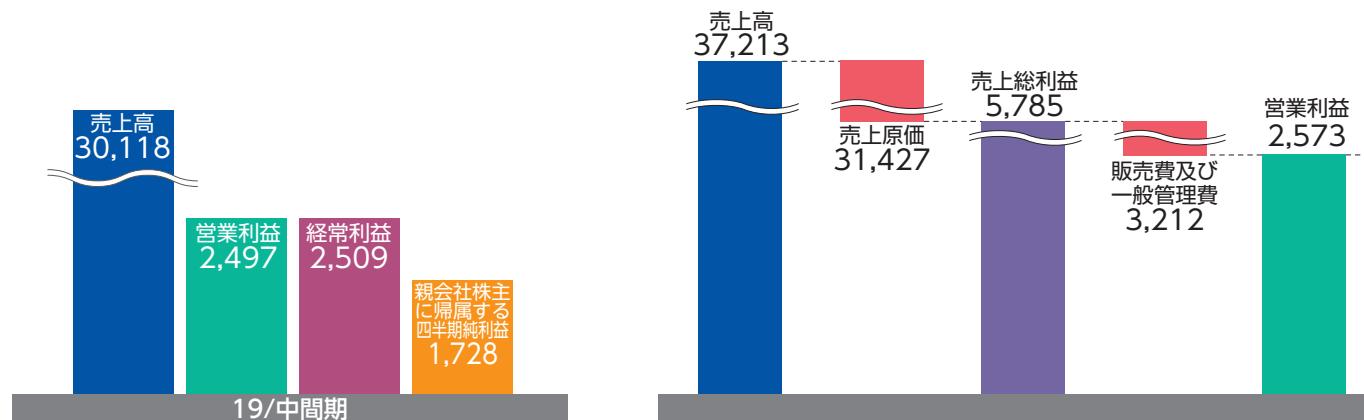
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



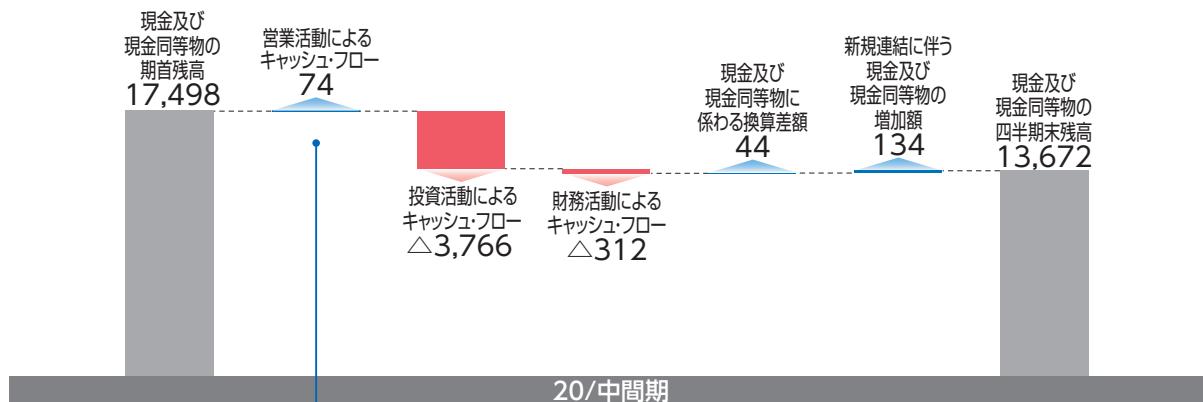
POINT

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、442億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億86百万円、電子記録債権が3億39百万円、仕掛品が8億71百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が10億39百万円増加しましたが、現金及び預金が3億18百万円、商品及び製品が34億74百万円減少したことによるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、230億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億8百万円、短期借入金が2億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円、未払法人税等が46百万円、引当金が38百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が1億11百万円増加しましたが、前受金が27億14百万円減少したことによるものであります。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



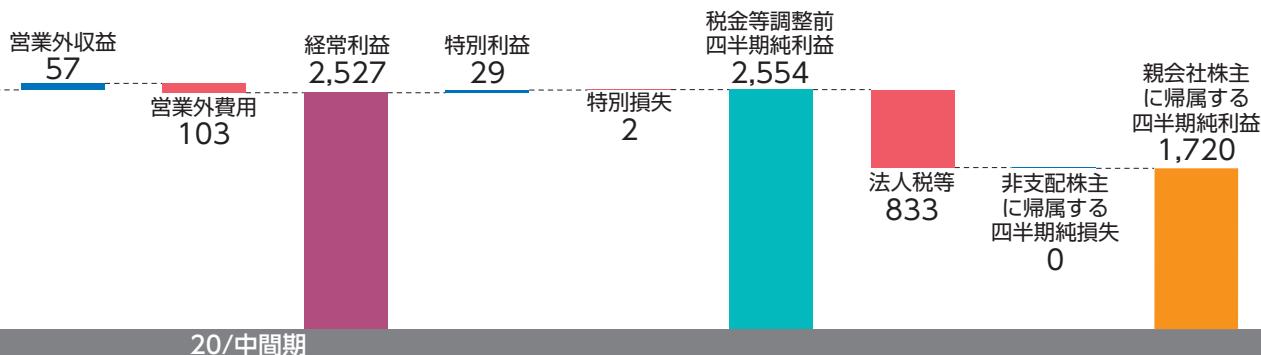
④ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



POINT 営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前年同期は13億93百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額15億59百万円、前渡金の増加額11億98百万円、前受金の減少額26億92百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益25億54百万円、たな卸資産の減少額24億57百万円により資金が増加したことによるものであります。

POINT

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、国内においては、電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資、また、海外においては、中国を中心に新工場の建設や生産ラインの増設などが実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてきた結果、増収となりました。



会社概要 (2020年2月29日現在)

社名	株式会社進和
英文社名	Shinwa Co., Ltd.
本社	名古屋市守山区苗代 2-9-3
設立	1951年2月12日
資本金	951,106,400円
当社グループ 全従業員数	822名 (当社および連結対象子会社 794名)
主要な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金属接合関連商品および製品の販売 ・産業機械関連商品および製品の販売 ・FAシステム関連商品および製品の販売 ・特殊溶接技術を要する補修工事および各種機械装置の修理工事 ・自動車部品の樹脂製品の販売

役員 (2020年2月29日現在)

※取締役社長	根本 哲夫
専務取締役	瀧谷 善郎
専務取締役	吉田 礎久
常務取締役	石川 修示
取締役	入山 敏久
取締役	濱田 弘樹
取締役	加藤 清
監査等委員	後藤 博介
監査等委員(社外取締役)	内藤 正明
監査等委員(社外取締役)	田島 和憲

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 社外取締役内藤正明および田島和憲の両氏は、独立役員であります。

事業拠点 (2020年2月29日現在)

<p>本社 本社(名古屋市)</p> <p>営業部・営業所 東京営業部(東京都) 大阪営業部(大阪市) 大宮営業部(さいたま市) 九州営業部(北九州市) 北海道営業所(苫小牧市) 東北営業所(仙台市) 静岡営業所(静岡市) 浜松営業所(浜松市) 広島営業所(広島市)</p> <p>国内工場 メンテックセンター 名古屋工場(豊田市) 九州工場(北九州市) ジョイテックセンター(名古屋市) FAシステムセンター(名古屋市) メカトロシステムセンター(名古屋市)</p> <p>国内子会社 ◆株式会社 ダイシン(名古屋市) ◆株式会社 進栄(愛知県東郷町) ◆株式会社 アイシン(名古屋市)</p>	<p>海外子会社</p> <p>◆SHINWA U.S.A. CORPORATION(米国) ◆SHINWATEC LIMITED(英国) ◆SHINWA INTEC Co., Ltd.(タイ) SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED(インド) ◆SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.(ブラジル) ◆PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA(インドネシア) ◆SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.(マレーシア) SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ) ◆那欧雅進和(上海)貿易有限公司(中国) ◆煙台進和接合技術有限公司(中国) ◆煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司(中国) ◆進和(天津)自動化控制設備有限公司(中国)</p> <p>(注) ◆印は連結子会社であります。</p>
--	---

株式の状況 (2020年2月29日現在)

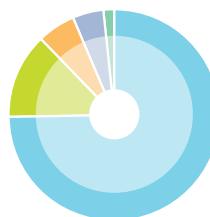
- ▶ 発行可能株式総数 23,100,000株
- ▶ 発行済株式の総数 14,415,319株
(自己株式1,078,345株を含む)
- ▶ 株主数 6,337名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	505	3.8
進和取引先持株会	496	3.7
下川浩平	430	3.2
根本哲夫	430	3.2
加藤嘉一	424	3.2
進和従業員持株会	401	3.0
東朋テクノロジー株式会社	400	3.0
根本完治	379	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	355	2.7
加藤皓己	334	2.5

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

所有者別分布状況



- 個人・その他 69.9%
- 金融機関 16.7%
- その他の法人 5.9%
- 外国法人等 5.9%
- 金融商品取引業者 1.5%
- 政府・地方公共団体 0.1%

※「個人・その他」に自己株式1,078千株が含まれております。

所有数別分布状況



- 1千株未満 5.5%
- 1千株以上 10.4%
- 5千株以上 3.3%
- 10千株以上 14.4%
- 50千株以上 8.0%
- 100千株以上 50.9%
- 500千株以上 7.5%

※「500千株以上」に自己株式1,078千株が含まれております。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまのご厚情に対し感謝を込めて、毎年1回、株主優待を実施しています。

- 割当基準日** 毎年8月31日(年1回)
- 贈呈基準** 所有株式数 100株(1単元)以上所有の株主の皆さま
- 内容・贈呈方法**
- 所有株式数 1,000株以上
 - 魚沼産コシヒカリ(5kg 1袋)
 - 11月下旬から12月上旬にかけて宅配便にてお届けします。
 - 所有株式数 100株以上
 - おこめギフト券(1kg相当 2枚)
 - 期末の報告書の発送に同封させていただきます。



魚沼産コシヒカリ



おこめギフト券

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当金 毎年8月31日 中間配当金 毎年2月末日 そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 各市場第一部
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ※やむを得ない事由により電子公告が出来ない場合、日本経済新聞に掲載

🌐 ホームページのご案内

当社では、株主・投資家の皆様と、より良いコミュニケーションを図るため中期経営計画や決算発表資料などのIR情報をホームページにて公開しております。
是非、ご覧ください。

トップページ👉



IRページ👉



📱 パソコン・スマートフォン

<https://www.shinwa-jpn.co.jp/>

株式会社進和

検索 🔍



〒463-0046 名古屋市守山区苗代2-9-3
TEL (052) 796-2533
URL <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

